

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	子どもプラザ事業	所管部局	地域教育部

1	所管 室課	青少年室	事業名	こどもプラザ事業			
事業概要							
こどもプラザ運営、地域教育コミュニティ							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
児童が安心・安全に過ごせる居場所や体験活動の機会を提供するため、小学校の運動場等を利用し、放課後に「太陽の広場」、土曜日等に「地域の学校」を実施した。 「太陽の広場」について、今後も持続可能な事業とするため、令和6年度から令和7年度の2か年の実施として、2校で民間委託をモデル実施した。 また、地域イベントや体験学習の実施等、地域社会全体で子供の健全育成の取組を推進する「地域教育コミュニティ事業」を実施した。 (1) 太陽の広場 放課後等における子供たちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」は、市内全35小学校で実施 ・開催回数 令和5年度…1,535回、令和6年度…1,738回 令和7年度…1,684回 (うち、民間委託モデル事業206回) ・参加人数 令和5年度…138,486人、令和6年度…170,601人 令和7年度…158,587人 (うち、民間委託モデル事業19,913人) (2) 地域の学校 土曜日等に様々な体験活動の場を提供する「地域の学校」は、市内全35校のうち、19校で実施 ・開催回数 令和5年度…338回、令和6年度…416回 令和7年度…547回 ・参加人数 令和5年度…6,685人、令和6年度…7,610人 令和7年度…7,313人			決算額 (千円)	45,763	60,295	61,678	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	86.8	88.5	88.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
地域によっては、担い手の高齢化や共働き世帯の増加によるボランティアの人材不足から、地域が主体で実施している放課後の居場所づくりである太陽の広場の事業の継続が困難な状況にある。 地域の負担を軽減し、持続可能な事業とするための取組を進めるとともに、見守りを強化し、子供たちが、より安心・安全に過ごせる居場所となるようボランティアへの謝礼金の支払対象について、調査・検討が必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容				
			拡充				
			安心・安全な居場所になるよう、適切な謝礼金対象人数についての調査・検討する。				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

1	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室管理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
留守家庭児童育成室の維持管理を行うとともに、育成室の入室希望児童数が年々増加している状況を踏まえ、定員が超過する見込みのある育成室については、必要な施設整備を行った。整備の内容については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や小学校と特別教室のタイムシェア等による教室の確保、プレハブの設置など育成室の増築を行った。		決算額 (千円)	278,855	231,705	204,271	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	39.8	51.3	62.6	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		入室児童数の増加により、学校敷地内（校舎内や運動場等）で新規の育成室の整備を進めた結果、これ以上、新規整備を進めると教育環境の悪化につながるおそれが生じている。 そのため、これまでの教室に関する育成室の利用方法などの在り方を見直し、小学校とタイムシェアをしやすくし、施設の確保を進める必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
令和7年度 令和8年4月開室に向けて、156支援数（＋6支援数）を確保した。						継続

2	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室運営事業			
事業概要							
留守家庭児童育成室運営							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
市内35小学校区に設置する留守家庭児童育成室に、専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図った。 指導員の欠員を解消するため、人材派遣サービス活用等により指導員の確保を行うとともに、新たに4か所の留守家庭児童育成室の運営を民間委託した。また、特に入室児童数の増加が見込まれ、施設確保に課題がある地域において、私立認定こども園による民設の放課後児童クラブの設置を進めるために、整備費及び運営費の一部を補助する例規の整備を行った。 令和7年4月 入室申請者数：5,911人 入室児童数：5,907人 待機児童数：4人(令和8年3月時点：0人) 支援数：150支援（35小学校区35育成室） うち委託育成室数 20育成室87支援			決算額 (千円)	1,784,453	2,240,992	2,540,066	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	56.0	57.0	51.1	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			入室児童数の増加により、人員不足の状況においても、指導員の確保・定着を進め、安定的に育成室の運営を行う必要がある。 人件費の高騰に合わせた民間委託事業者への委託料の在り方を検討する必要がある。 各育成室の規模が大きく拡大しており、運営体制の在り方を検討する必要がある。				拡充
							（仮称）放課後児童クラブ入室希望児童数増加への対応検討プラン（案）を作成し、これまでの実施手法にこだわらず、様々な手法を検討し課題に取り組む。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	地域教育部

3	所管 室課	放課後子ども育成室	事業名	留守家庭児童育成室使用料等滞納整理事業			
事業概要							
留守家庭児童育成室使用料等滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
留守家庭児童育成室使用料等の滞納者に通知等の催告をすることにより、滞納状況の改善を図った。また、使用料滞納による退室処分を含む債権管理を強化するために、債権管理マニュアルを策定した。（マニュアルによる運用は令和8年度から開始） 令和7年度 収入済額 406,095,750円 収入未済額 2,402,750円 不納欠損額 195,900円			決算額 (千円)	15	18	20	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 □ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				■ 公平性 □ 持続可能性
			滞納者の多くが口座振替を利用していないことから、口座振替利用者の拡大を図る必要がある。 また、債権管理マニュアルに基づき債権管理を強化し、未納者には、退室警告文の発出や児童手当からの申出徴収を促すなど、滞納状況の改善を図る必要がある。 なお、令和7年度の口座振替利用者の割合は、92.2%となっている。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)				
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	432	施策	放課後の居場所の充実
管理事業	留守家庭児童育成事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	留守家庭児童育成室管理事業		
事業概要						
留守家庭児童育成室管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、育成室の施設維持管理に係る修繕業務、設備保守点検業務等を行った。		決算額 (千円)	26,326	59,859	64,240	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	83.2	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続 今後も引き続き、施設環境の充実に努める。	

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名